



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月28日

上場会社名 富士変速機株式会社 上場取引所名  
 コード番号 6295 URL <http://www.fujihensokuki.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中島 寿和  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)志賀 宏昭 (TEL)058(271)6521  
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	1,555	△38.8	80	△62.8	88	△60.0	48	△62.1
22年12月期第1四半期	2,542	18.8	216	56.8	221	48.4	128	82.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	2.88	—
22年12月期第1四半期	7.58	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	10,674	9,149	85.7	540.86
22年12月期	10,708	9,147	85.4	540.73

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 9,149百万円 22年12月期 9,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	2,940 △27.8	40 △85.3	50 △82.8	10 △93.9	0.59
通期	6,980 △0.7	240 △18.9	260 △19.8	120 △16.7	7.09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期1Q	17,955,000株	22年12月期	17,955,000株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

23年12月期1Q	1,038,892株	22年12月期	1,038,892株
-----------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期1Q	16,916,108株	22年12月期1Q	16,916,264株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第1四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資の持ち直しを背景に、企業収益に改善がみられたものの、依然として雇用情勢は厳しく、また、東日本大震災の発生により先行きの不透明感が大きく増すなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社は昨年スタートさせた「新事業部制の導入と権限の委譲並びに組織の再編と新しい人事制度の運用」を更に推し進め、より強固な組織体制の確立と成果を生む事業戦略を総動員し、「お客様の理想をカタチに」をコンセプトに事業の発展と成長に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、産業用機械向け販売を中心にマーケティング活動に注力し、差別化した製品の市場導入とより付加価値のある製品開発とモノづくりを推進し、シェアの拡大に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業においては、主力製品であるパズルタワーの販促活動を重点的にを行い、また、環境にやさしいエコ製品の開発、販売を推進し、受注獲得と収益の確保に努めてまいりました。

室内外装品関連事業においては、主力製品のスライディングドアシリーズの性能と品質の向上に取り組み、また、生産性の向上や原価低減を進め、安定した収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,555百万円(前年同期比38.8%減)、営業利益は80百万円(前年同期比62.8%減)、経常利益は88百万円(前年同期比60.0%減)、四半期純利益は48百万円(前年同期比62.1%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [減速機関連事業]

設備投資の持ち直しを背景に、得意分野である産業用機械向け特殊減速機を中心に、当社の強みを生かした製品開発と販促活動の強化により、売上高は760百万円(前年同期比17.5%増)となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、生産性の向上に努めた結果、27百万円(前年同期は15百万円の損失)となりました。

#### [駐車場装置関連事業]

多様化する顧客のニーズにこたえる為、主力製品であるパズルタワーを中心に電気自動車(EV)の充電設備等、付加価値の高い製品開発により差別化を推進するなど、積極的な販促活動を展開したものの、依然として受注環境は厳しく、売上高は597百万円(前年同期比64.7%減)となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減に努めたものの、売上高の減少により、39百万円(前年同期比82.4%減)となりました。

#### [室内外装品関連事業]

スライディングドア66・80シリーズの受注は堅調に推移したものの、公共投資が低調に推移するなど、総じて厳しい受注環境の中、スライディングドア100シリーズ等の受注が減少したことにより、売上高は196百万円(前年同期比3.3%減)となりました。営業利益につきましては、生産性の向上や原価低減に努めた結果、13百万円(前年同期比55.6%増)となりました。

※ 当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、セグメント区分については、前年同期における事業部門別情報と同一区分である為、前年同期との比較数値を記載しております。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### [資産]

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ34百万円減少し10,674百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が346百万円、ファクタリング債権を含む未収入金等のその他流動資産が30百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が295百万円、未成工事支出金が61百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ7百万円減少し7,150百万円となりました。

固定資産は、主に保有株式の株価上昇により投資有価証券が7百万円増加した一方で、有形固定資産が減価償却等により23百万円、長期貸付金が10百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ26百万円減少し3,523百万円となりました。

## [負債]

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ36百万円減少し1,524百万円となりました。

流動負債は、主に賞与引当金等の引当金が41百万円増加した一方で、未払法人税等が41百万円、支払手形及び買掛金が16百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ42百万円減少し1,214百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付引当金が1百万円、役員退職慰労引当金が1百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ5百万円増加し310百万円となりました。

## [純資産]

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ2百万円増加し9,149百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が2百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が4百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.3ポイント増加し85.7%となり、1株当たり純資産は前事業年度末に比べ13銭増加し540円86銭となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当第1四半期会計期間末残高は、3,971百万円(前事業年度末3,625百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が346百万円増加したことによるものであります。

なお、当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、396百万円の増加(前年同期は579百万円の増加)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額14百万円、法人税等の支払額83百万円等による減少があった一方で、税引前四半期純利益89百万円、売上債権の減少額330百万円、たな卸資産の減少額89百万円等による増加があったことによるものであります。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、2百万円の減少(前年同期は1百万円の増加)となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入10百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出11百万円があったことによるものであります。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、47百万円の減少(前年同期は46百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払があったことによるものであります。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による当社従業員への人的被害および保有資産、設備等に関する被害はありませんでした。

当第1四半期累計期間の業績は、減速機関連事業、駐車場装置関連事業ならびに室内外装品関連事業ともに計画通りの進捗を見せておりますが、大震災の発生により、当面、国内の経済活動が制約され、景気が下振れするリスクが存在するなど、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま。

当社といたしましては、大震災による影響を注視するとともに、安定した収益の確保に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、現時点では、平成23年2月9日の決算発表時に公表した業績予想数値を変更しておりません。

なお、今後、業績に重大な影響を及ぼす事象が確認された場合は、速やかに開示いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,971,878	3,625,763
受取手形及び売掛金	1,425,358	1,720,937
製品	53,325	33,786
仕掛品	428,379	455,164
未成工事支出金	138,867	199,933
原材料及び貯蔵品	366,805	387,834
その他	772,748	742,472
貸倒引当金	△6,854	△7,658
流動資産合計	7,150,506	7,158,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,300,552	2,300,232
減価償却累計額	△1,500,639	△1,488,267
建物(純額)	799,912	811,965
機械及び装置	2,016,251	2,005,341
減価償却累計額	△1,768,457	△1,753,860
機械及び装置(純額)	247,794	251,480
土地	1,557,896	1,557,896
建設仮勘定	1,296	5,901
その他	858,156	854,894
減価償却累計額	△776,138	△769,826
その他(純額)	82,018	85,068
有形固定資産合計	2,688,917	2,712,311
無形固定資産	25,273	27,763
投資その他の資産		
投資有価証券	385,256	378,005
長期貸付金	182,000	192,000
その他	247,085	244,762
貸倒引当金	△4,846	△4,876
投資その他の資産合計	809,495	809,892
固定資産合計	3,523,686	3,549,967
資産合計	10,674,193	10,708,200

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	803,464	820,366
未払法人税等	51,543	92,830
引当金	82,407	41,321
その他	276,883	302,055
流動負債合計	1,214,299	1,256,573
固定負債		
退職給付引当金	246,405	244,706
役員退職慰労引当金	39,741	38,066
その他	24,466	21,845
固定負債合計	310,612	304,617
負債合計	1,524,912	1,561,190
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,953	3,896,953
利益剰余金	2,979,795	2,981,892
自己株式	△197,717	△197,717
株主資本合計	9,186,532	9,188,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37,251	△41,619
評価・換算差額等合計	△37,251	△41,619
純資産合計	9,149,281	9,147,009
負債純資産合計	10,674,193	10,708,200

(2) 四半期損益計算書  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,542,613	1,555,273
売上原価	2,117,251	1,265,088
売上総利益	425,361	290,185
販売費及び一般管理費	209,001	209,638
営業利益	216,360	80,546
営業外収益		
受取利息	1,934	1,560
保険配当金	1,940	2,757
受取保険金	—	2,170
その他	1,642	1,679
営業外収益合計	5,516	8,168
営業外費用		
リース解約損	—	74
営業外費用合計	—	74
経常利益	221,877	88,640
特別利益		
貸倒引当金戻入額	530	833
製品保証引当金戻入額	1,557	—
特別利益合計	2,087	833
特別損失		
固定資産除却損	—	33
投資有価証券評価損	5,395	—
特別損失合計	5,395	33
税引前四半期純利益	218,569	89,440
法人税、住民税及び事業税	116,446	47,112
法人税等調整額	△26,113	△6,324
法人税等合計	90,333	40,788
四半期純利益	128,236	48,651

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	218,569	89,440
減価償却費	37,275	33,961
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△465	△833
引当金の増減額(△は減少)	51,823	41,086
退職給付引当金の増減額(△は減少)	955	1,699
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,990	1,675
受取利息及び受取配当金	△1,934	△1,560
固定資産除却損	—	33
売上債権の増減額(△は増加)	△426,021	330,968
たな卸資産の増減額(△は増加)	834,156	89,341
仕入債務の増減額(△は減少)	△90,502	△14,552
その他	3,090	△92,195
小計	614,957	479,064
利息及び配当金の受取額	2,022	1,636
法人税等の支払額	△37,296	△83,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,683	396,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,376	△11,985
貸付金の回収による収入	10,000	10,000
その他	1,261	△944
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,885	△2,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△45,939	△46,270
その他	△819	△1,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,759	△47,849
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	534,809	346,114
現金及び現金同等物の期首残高	2,996,043	3,625,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,530,852	3,971,878

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## ① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービスの区別セグメントから構成されており、減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧解放装置等の製造販売を事業とする「減速機関連事業」、機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を事業とする「駐車場装置関連事業」、可動間仕切等の製造、販売を事業とする「室内外装品関連事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

## ② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書計上額
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	760,946	597,716	196,610	1,555,273	—	1,555,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,496	—	—	11,496	△11,496	—
計	772,442	597,716	196,610	1,566,770	△11,496	1,555,273
セグメント利益	27,963	39,321	13,262	80,546	—	80,546

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

## ③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。